



2020年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東名
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 関山 誠 TEL 059 (330) 2151
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第1四半期の連結業績（2019年9月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	2,809	5.8	181	△6.9	222	6.1	139	△24.6
2019年8月期第1四半期	2,656	—	195	—	209	—	185	—

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 143百万円 (△22.6%) 2019年8月期第1四半期 185百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	19.40	18.92
2019年8月期第1四半期	29.39	—

- (注) 1. 当社は、2018年8月期第1四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2019年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式としての新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で、また、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第1四半期	7,078	4,039	57.1
2019年8月期	7,118	3,896	54.7

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 4,039百万円 2019年8月期 3,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	—	—	—	—
2020年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,796	8.9	356	18.2	380	13.9	293	△1.4	40.74
通期	11,876	9.4	758	24.7	753	15.1	580	13.7	80.60

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年8月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期1Q	7,200,000株	2019年8月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期1Q	234株	2019年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期1Q	7,199,794株	2019年8月期1Q	6,300,000株

（注）当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で、また、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が着実に続く中、個人消費の回復を背景に景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、原油価格の上昇、米中の貿易摩擦の激化による世界経済及び金融市場への影響や相次ぐ自然災害による国内経済への影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業におきましては、中小企業庁発表の「第158回中小企業景況調査」(2019年12月12日)によると、中小企業の業況判断D Iは4期連続で低下しましたが、今後の見通しでは改善の動きがみられつつあります。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、各事業の役割を明確化し、より機動的に事業を推進できる体制とするため営業本部内の組織変更を行いました。既存顧客との長期的な関係を構築できるようリテンション活動専任部署を新設し、顧客保全に努めてまいりました。また、蓄積されたデータベースを活用したリスト分析により新規顧客の獲得に取り組むとともに、既存顧客のコスト削減に対する潜在的ニーズをクロスセルに繋げました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,809,669千円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益181,850千円(同6.9%減)、経常利益222,310千円(同6.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益139,653千円(同24.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比で減少しているのは、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した見積実効税率が上昇し、税金費用が増加したためであります。

セグメント毎の概況は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であった電力の販売代理業務に係る経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しておりますが、上記理由により、各セグメントの前年同期比較の対象となる前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報については、変更前の区分に基づいております。

(オフィス光119事業)

顧客との継続的な取引を基盤とするストック収益事業であることから、リテンション活動が重要であるため、引き続き「オフィス光119」の契約後、初期フォローから定期フォローへと段階的に接触を重ねました。2019年7月に開始された事業者変更に対応するため、フォロー活動により解約抑止に努めました。一方、新規顧客については、スタートアップ企業の業種・業態を中心としたリスト分析を基に、導入勧奨に注力したことにより、「オフィス光119」の契約件数は堅調に推移いたしました。また、中小企業・個人事業主のコスト削減ニーズに対応し、電力販売取次のクロスセル展開を図るため、初期フォロー及び定期フォロー時に積極的に電力等の案内を行い、販売取次に繋げました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は2,348,805千円(前年同四半期比8.7%増)となり、セグメント利益は258,389千円(同105.8%増)となりました。

(オフィスソリューション事業)

中小企業・個人事業主に対し顧客データベースを有効活用し、オフィス環境改善のための提案を行い、既存顧客との関係性強化に努めました。また、2020年1月にサポートが終了するWindows 7に対応しPC関連サポートを行いました。さらに、前期に注力した電力小売事業参入前のテストマーケティングが一段落したため電力小売りサービス取次を手控え、今期下期より開始を予定している電力小売事業に備え、社内外の体制構築に取り組みました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は393,863千円(前年同四半期比9.4%減)となり、セグメント利益は48,995千円(同70.1%減)となりました。

(ファイナンシャル・プランニング事業)

新規来客数は減少したものの着実に成約へと繋げ、営業効率の向上を図りました。また、既存顧客に対しては、定期フォローにより顕在ニーズのみならず、潜在ニーズの掘り起こしにも努め、客単価が向上いたしました。これは、前期に注力した人材育成の効果が表れ始めたことと認識しており、今期も引き続き積極的に商品知識や接客に関する社内研修に取り組んでまいります。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は64,186千円(前年同四半期比12.0%増)となり、セグメント利益は11,926千円(同59.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,078,593千円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が110,663千円、原材料及び貯蔵品が73,179千円増加した一方、現金及び預金が219,555千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,039,481千円(前連結会計年度末比5.7%減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が42,193千円、未払法人税等が136,547千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,039,112千円(前連結会計年度末比3.7%増)となりました。これは主に利益剰余金が139,653千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年10月11日の「2019年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,860	3,170,304
受取手形及び売掛金	2,854,490	2,965,153
商品及び製品	6,170	8,726
原材料及び貯蔵品	110,387	183,566
その他	123,234	112,621
貸倒引当金	△71,378	△68,793
流動資産合計	6,412,765	6,371,579
固定資産		
有形固定資産	342,888	337,456
無形固定資産	1,502	1,415
投資その他の資産		
投資有価証券	30,012	35,310
繰延税金資産	133,326	131,726
その他	198,215	201,104
投資その他の資産合計	361,553	368,141
固定資産合計	705,944	707,013
資産合計	7,118,709	7,078,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139,505	1,097,311
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払金	308,955	286,839
未払法人税等	221,950	85,403
賞与引当金	49,057	80,196
販売促進引当金	4,945	3,856
その他	144,613	132,151
流動負債合計	2,369,027	2,185,759
固定負債		
社債	800,000	800,000
資産除去債務	47,148	47,195
その他	6,525	6,525
固定負債合計	853,674	853,721
負債合計	3,222,702	3,039,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,992	519,992
資本剰余金	509,992	509,992
利益剰余金	2,845,412	2,985,065
自己株式	—	△246
株主資本合計	3,875,396	4,014,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,610	24,308
その他の包括利益累計額合計	20,610	24,308
純資産合計	3,896,007	4,039,112
負債純資産合計	7,118,709	7,078,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	2,656,610	2,809,669
売上原価	1,659,466	1,799,266
売上総利益	997,143	1,010,402
販売費及び一般管理費	801,724	828,551
営業利益	195,418	181,850
営業外収益		
受取利息	679	586
債務等決済差益	14,885	10,886
投資有価証券売却益	—	29,999
その他	1,058	1,243
営業外収益合計	16,622	42,716
営業外費用		
支払利息	2,550	2,256
その他	—	0
営業外費用合計	2,550	2,256
経常利益	209,490	222,310
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	209,490	222,310
法人税等	24,312	82,656
四半期純利益	185,178	139,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,178	139,653

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	185,178	139,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	3,698
その他の包括利益合計	29	3,698
四半期包括利益	185,207	143,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,207	143,351

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・ プランニング 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,161,150	434,666	57,332	2,653,149	3,461	2,656,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	373	—	376	—	376
計	2,161,153	435,040	57,332	2,653,526	3,461	2,656,987
セグメント利益	125,582	163,903	7,502	296,988	2,588	299,577

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	296,988
「その他」の区分の利益	2,588
全社費用(注)	△104,158
四半期連結損益計算書の営業利益	195,418

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・プランニン グ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,348,805	393,863	64,186	2,806,854	2,814	2,809,669
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	69	—	72	—	72
計	2,348,807	393,933	64,186	2,806,927	2,814	2,809,742
セグメント利益	258,389	48,995	11,926	319,310	1,895	321,206

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	319,310
「その他」の区分の利益	1,895
全社費用(注)	△139,355
四半期連結損益計算書の営業利益	181,850

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であった電力の販売代理業務に係る経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更前の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年12月2日開催の取締役会決議において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年12月31日(火曜日)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	2,400,000株
② 今回の分割により増加する株式数	4,800,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	7,200,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2019年12月16日(月曜日)
② 基準日	2019年12月31日(火曜日) ※実質的には2019年12月30日(月曜日)
③ 効力発生日	2020年1月1日(水曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年1月1日(水曜日)をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2020年1月1日(水曜日)

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

(2) 新株予約権権利行使額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2020年1月1日(水曜日)以降、以下のとおり調整しております。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	1,055円	352円